

投資情報ウィークリー

2022年6月13日号
調査情報部

相場見通し

■ ECB が 0.25% の利上げを表明

ECB は 9 日、7 月 1 日に量的緩和を終了し、0.25% の利上げを実施すると表明した。ラガルド総裁は会見でインフレは望ましくないほど高い（参考：ユーロ圏の 5 月 CPI は前年同月比 8.1% 上昇）と述べた他、声明文では中期的なインフレ見通しが現状維持または悪化する場合、9 月は大幅な利上げが適切だとし、0.5% の利上げの可能性も示唆した。それらを受けて欧州の債券市場が下落、中でもイタリアの 10 年債利回りは一時 30bp 程度上昇、ドイツ国債との利回り格差が広がって市場では警戒感が強まりつつある。先週（9 日まで）の米国の債券市場も下落、10 年債利回りは 3% 台に乗せた。また、OECD は 8 日、世界経済の成長率見通しを昨年 12 月の 4.5% から 3% へ引き下げた。ウクライナ戦争の影響が深刻で、戦争のコストは更に高くなる可能性と警告。特に加盟国（38 か国）のインフレ率予想は 9% 程度と想定した。確かに、高インフレ、世界景気ともに好材料があまり見当たらず、欧米市場でオーバーキルへの懸念が今後も強まりそう。特に、米国は消費者のインフレ許容度が落ちてきている可能性に注意が必要か。家計貯蓄率の低下やリボ払いローンの増加などがみられ始めた他、先週にはガソリン先物価格が最高値を更新した。夏の旅行シーズンを前に消費マインドが悪化するリスクを孕む。以上のことから、FRB は高インフレ抑制のために金融引き締め強化を続けざるを得ず、投資家のリスク許容度が低下、株式市場にとってはネガティブな環境が続くそうだ。

■ 今週の注目点

今週も米国市場の動向が最大の焦点。14～15 日の FOMC は 7 月に比べ市場の関心が低いだけに寧ろ要注意か。9 日にはナスダック総合株価指数や SOX 指数が 25 日移動平均線を再び割り込み、FOMC の結果次第では 17 日のトリプルウィッチングに警戒したい。ただ、日本は主要国に比べて、経済活動の再開が出遅れ（入国制限の緩和もこれから本格化か）、インフレ率は低く、過剰貯蓄の存在と景気刺激策が期待されるため、景気後退のリスクは乏しいと考えられる。日銀も金融緩和政策を続けている。その結果、ドル円は 1 ドル 134 円台（ユーロ円は 1 ユーロ 144 円台）に入るなど円安が止まらず、グローバルに展開する製造業銘柄には、競争条件の改善と業績上振れ要因となりそう（勿論、今後も自動車など、サプライチェーン改善による挽回生産の動向が鍵だが・・・）。また、政府は 7 日、「経済財政運営と改革の基本方針 2022（骨太の方針）」を閣議決定した。マクロ経済運営の方針を示すとともに、岸田首相が掲げる「新しい資本主義」の実現に向けた基本方針を示した。注目された経済財政運営については、「経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない」とし、成長重視の姿勢が強調されたと言えよう。一方、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」では貯蓄から投資のための総合的な「資産所得倍増プラン」を今年末に策定すると明記された。これらは、投資家が政権発足直後から持っていたネガティブイメージを減らし、日本株のウエイト引き上げに繋がる要因となり得よう。7 月予定の参院選挙に向けた公約、そして成長戦略の具現化への期待がより高まるとみられ、海外株安に連れ安する局面、日経平均の 13 週及び 26 週移動平均線の水準（27200 円～300 円）になれば投資好機とみている。（増田 克実）



投資のヒント

☆TOPIX1000 採用の 12 月決算企業で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

上場銘柄で決算期が 12 月である企業は 3 月に次いで多く、TOPIX1000 採用銘柄では 129 銘柄ある。同採用銘柄中で 9 日時点の今期予想配当利回りを見ると、2.5%以上が 54 銘柄、3.5%以上にハードルを上げて尚 25 銘柄存在する。下表には TOPIX1000 採用の 12 月決算企業で、中間配当実施予定で 6 月末時点の保有で配当を得られる銘柄群を掲載した。業績堅調でバリュエーション的に割安、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用の12月決算企業で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

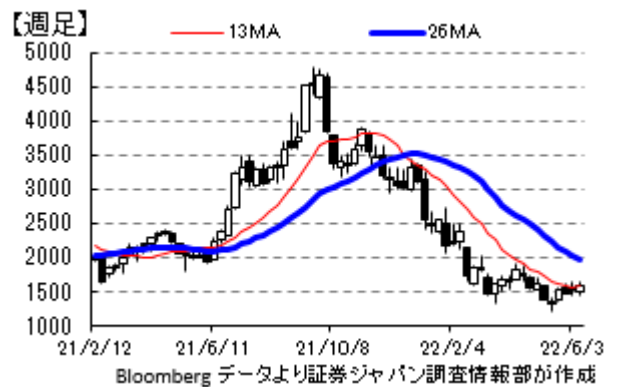
コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
2914 JT	2418	12	1.47	6.2	5.2	4.04	0.49	4.04	8.58	6.99
7744 ノーリツ鋼機	2520	0.9	0.42	6.03	-45.1	13.69	1.15	10.29	11.62	11.57
9147 NXHD	7820	6	1.06	5.11	-	2.18	0.2	2.7	0.4	-
5302 カーボン	4410	15.7	1.09	4.53	12.8	5.18	0.93	4.57	5.04	6.14
4634 洋インキHD	1989	8.5	0.47	4.52	-9.3	2.45	0.13	1.84	2.8	3.67
5563 新日本電工	376	7.3	0.83	4.25	45.6	7.09	-1.1	7.79	10.78	14.45
5214 日電硝	2872	8.9	0.52	4.17	-17.7	7.12	0.81	4.84	5.84	3.63
7272 ヤマハ発	2774	7.2	1.04	4.14	0.3	7.91	2.44	5.09	4.15	3.18
7956 ビジョン	1869	23.5	3.01	4.06	-2.4	18.62	0.68	-4.71	-8.98	-13.18
5201 AGC	5200	10	0.83	4.03	-6.2	5.71	0.93	5.91	5.92	2.66
1911 住友林	2038	4.7	0.76	3.92	-2	7.19	0.31	4.63	0.14	-2.7
4631 DIC	2571	8.6	0.66	3.88	22.3	11.38	0.35	2.7	3.46	-2.91
5105 TOYO	1857	7.4	0.95	3.76	-5.2	1.9	1.14	8.77	16.02	14
5101 浜ゴム	1801	7.2	0.51	3.66	-31.3	2.74	1.17	6.25	6.29	5.15
3405 クラレ	1154	8.6	0.66	3.63	9.1	3.72	1.44	5.29	8.17	9.66
3003 ヒューリック	1110	11.2	1.32	3.6	4.9	0.63	1.4	4.76	2.38	3.26
6592 マプチ	3740	19.6	0.9	3.6	-11.6	0.95	1.16	5.25	2.7	0.53
5110 住友ゴ	1260	11.4	0.61	3.57	-11.8	0.93	1.3	6.23	9.78	9.28
6498 キッツ	710	10.1	0.76	3.52	8.1	2.01	0.85	5.62	5.24	5.01
6141 DMG森精機	1994	8.9	1.13	3.51	111.6	1.23	2.15	8.55	15.88	13.6
4045 東合成	1061	9.7	0.64	3.39	0.1	1.24	0.49	3.6	0.16	-2.77
7718 スター精	1785	10.5	1.06	3.36	14.2	1.13	1.32	9.67	15.14	16.87
7944 ローランド	4645	14.5	4.28	3.35	15.8	0.27	-0.55	2.88	5.28	10.15
7984 コクヨ	1681	12.2	0.83	3.33	35.2	7.41	0.15	0	1.38	1.3
8804 東建物	1785	9.3	0.86	3.3	29.7	2.6	2.01	0.71	-1.12	1.87
7740 タムロン	2507	8.9	0.96	3.27	12.9	0.64	-0.76	3.36	5.06	1.41
4927 ポーラHD	1606	21.9	2.08	3.23	-6.7	24.39	0.34	4.5	3.77	-4.46
5108 プリチストン	5278	13.1	1.35	3.22	12.6	0.79	0.83	5.83	9.81	8.39
3436 SUMCO	2116	12.7	1.52	3.21	66.3	11.29	-0.3	4.97	7.32	2.84
4189 KHネオケム	2653	8.5	1.74	3.2	-17.2	12.52	1.02	3.58	2.64	-3.5
4633 サカタINX	953	7.2	0.52	3.14	-3.6	0.39	0.61	0.59	0.51	-0.41
2503 キリンHD	2080	15	1.83	3.12	77.7	1.65	0.89	5.33	9.53	10.16
3105 日清紡HD	1115	10.8	0.67	3.04	2.5	4.33	1.93	9.23	8.52	12.16
1605 INPEX	1807	8.3	0.8	2.98	58.4	5.01	6.85	15.15	17.81	35.85
4324 電通グループ	4355	12.5	1.34	2.98	-42.5	1.73	0.18	-1.9	-6.79	-2.23
7751 キヤノン	3364	13.7	1.16	2.97	22.2	1.18	0.43	4.3	9.06	14.8
6361 荏原	5870	11.7	1.69	2.89	8.6	10.55	1.9	4.31	-2.94	-2.77
7613 シークス	1079	8.5	0.71	2.87	34.8	6.22	-1.47	0.89	3.33	-7.67
6376 日機装	882	4.1	0.64	2.83	750.2	3.35	2.51	7.65	5.03	7.26
4452 花王	5312	21.4	2.56	2.78	6.7	5.31	0.5	2.98	4.29	-0.45
6856 堀場製	6810	11.2	1.36	2.64	17	1.88	-0.38	4.65	6.02	5.92
6481 THK	2936	11.6	1.15	2.57	44.1	1.39	3.3	9.95	10.33	8.44

※指標は6/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

参考銘柄

3923 ラクス

2026年3月期までの5カ年の新中期経営目標を微修正。修正後の新中期経営目標は、5カ年の売上高CAGR26%から30%、2026年3月期の純利益100億円以上、2026年3月期の純資産200億円以上となっており、5カ年の売上高CAGRの下限値が25%から26%に引き上げられた。新中期経営目標では、当初4年間は先行投資フェーズと位置付けられており、CAGR26%から30%が達成された場合の2026年3月期の売上高は488.6億円から571.3億円。なお、同社では2026年3月期までの新中期経営目標の達成に向けて、機動的に先行投資を実施していく方針のため、2023年3月期通期の業績予想は開示しておらず、上期の業績予想のみを開示している。2023年3月期上期の業績予想は、売上高が前年同期比34.8%増の127.7億円、営業利益が前年同期比44.6%減の4.9億円と大幅な減益を見込んでいるが、同社では2023年3月期を営業利益のボトムとし、2024年3月期以降は増益に転換させる方針を示している。



[決算説明資料](#)

(下田 広輝)

7936 アシックス

22年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比1.1%減の1053.2億円、営業利益は同31.1%減の100.5億円となった。ランニングシューズを主力とするパフォーマンスランニング・カテゴリーは日本を除くすべての地域で好調に推移し、前年同期比7.9%増収となったが、粗利率の低下などにより、営業利益は同7.5%減となった。競技スポーツ用シューズのコアパフォーマンススポーツ・カテゴリーは一部工場の稼働停止などの影響を受け、同8.2%減収、49.6%減益と苦戦した。ファンランナー向けシューズやカジュアルスニーカーなどのスポーツスタイル・カテゴリーも一部工場の稼働停止が響き、同8.2%の減収、粗利益率の改善が見られたものの、同20.7%減益と振るわなかった。競技用ウエアやファッションアパレルなどのアパレル・エクイップメントは日本を除くすべての地域で好調で売上高は前年同期並みとなったが、粗利率の低下や販管費増で同69.9%減益となった。オニツカタイガーは中華圏でのロックダウンの影響などにより、同11.6%減収、9.2%減益となり、改めてコロナの感染再拡大の影響が色濃く表れた印象だ。地域別では北米と東南アジアが好調で、特に東南アジアは45.3%増収、280.6%増益と健闘した。通期業績予想は据え置かれたが、国内の行動制限緩和や中国のロックダウン解除などにより、第2四半期以降も業績回復が期待できそうだ。



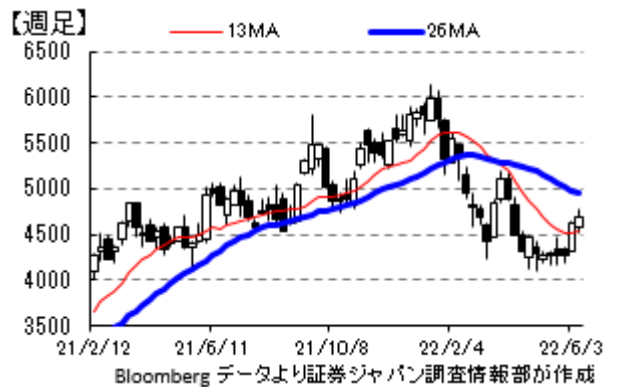
[IR ライブラリー](#)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4203 住友ベークライト

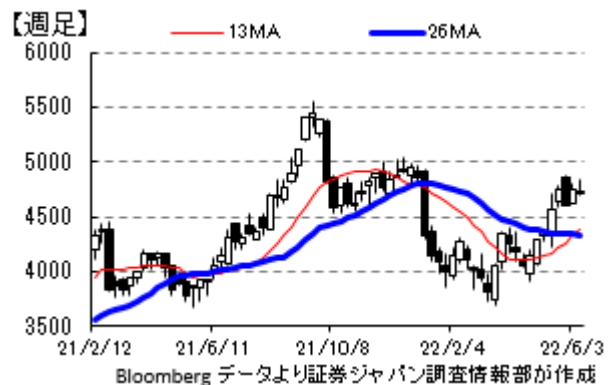
22年3月期業績は売上収益が前年比25.9%増の2631.1億円、事業利益(売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出)が同59.2%増の264.8億円だった。半導体関連材料は封止材が半導体需要の拡大を受けて大幅に増加したほか、車載用途も拡大した。また、メモリー需要の伸びで感光性ウエハーコート用液状樹脂も好調だった。セグメント収益は同32.3%増収、74.9%増益と大きく伸びた。高機能プラスチックは航空機内装部品向けが依然厳しいものの、自動車向けフェノール樹脂や樹脂成形材料が伸びたほか、電子部品向けも好調で、同27.1%増収、70.0%増益と堅調だった。クオリティオブライフ関連では、旧川澄化学の統合により医療機器製品が大きく伸びたほか、バイオ関連製品も検体保存容器や細胞培養用プラスチック消耗品が伸びた。さらに、電子部品搬送用カバーテープや半導体製造工程用ダイシングテープなど樹脂シートも好調で、同20.2%増、12.3%増益と好調だった。続く23年3月期業績は売上収益2900億円(前期比10.2%増)、事業利益285億円(同7.6%増)を計画している。データセンターやEV、スマート機器向けの半導体需要拡大を背景に、封止材や高機能プラスチックの伸びが見込まれるほか、医療機器分野の製品拡充とバイオ分野への事業拡大を目指す。前期からスタートした中期経営計画は最終年度の数値目標(売上収益2500億円、事業利益250億円)を初年度に達成したため、新たに2023年度売上収益3000億円、事業利益300億円を目標に設定した。



[決算説明会資料](#)

7701 島津製作所

23年3月期は売上高4550億円(前期比6.3%増)、営業利益680億円(同6.6%増)と3期連続の過去最高更新を目指す。計測機器事業では北米医薬市場や欧州臨床市場への取り組みを強化するほか、新商品の拡販で増収増益を目指す。また、産業機器事業もターボ分子ポンプのシェア拡大などで増収増益を計画している。医用機器事業は増収減益見通しながら画像処理やAI技術などのソフトウェアのサブスクリプション事業を展開する。底打ちの兆しが見え始めた航空機器事業は微増収微増益の見通し。経済の正常化に伴い官庁・大学などの研究開発分野や民間航空機需要の回復の恩恵を受け、収益の拡大基調が続こう。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

参考銘柄

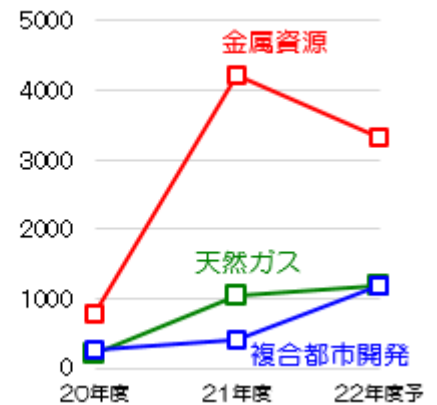
8058 三菱商事

今期の純利益計画は前期比 9.3%減の 8500 億円。過去最高となった前期は天然ガスや金属資源などのセグメントにおいて市況高騰が業績に大きく寄与したが、今期はその反動や、金融引き締めの影響などを見込んだ。特に、金属資源における豪州原料炭事業、鉄鉱石事業、銅事業などで 897 億円の減益を予想。なお、複合都市開発の伸長は不動産運用会社の売却益と前期の減損処理の反動による。前提として、為替 1 ドル 120 円、油価（ドバイ）91 ドル/バーレル、銅地金 8818 ドル/t を想定。

セグメント別純利益（億円）

	20年度	21年度	22年度予
天然ガス	212	1,051	1,200
総合素材	47	368	330
石油・化学ソリューション	262	403	410
金属資源	781	4,207	3,310
産業インフラ	21	173	250
自動車・モビリティ	281	1,068	980
食品産業	394	793	630
コンシューマー産業	▲ 732	210	220
電力ソリューション	423	505	340
複合都市開発	254	400	1,200

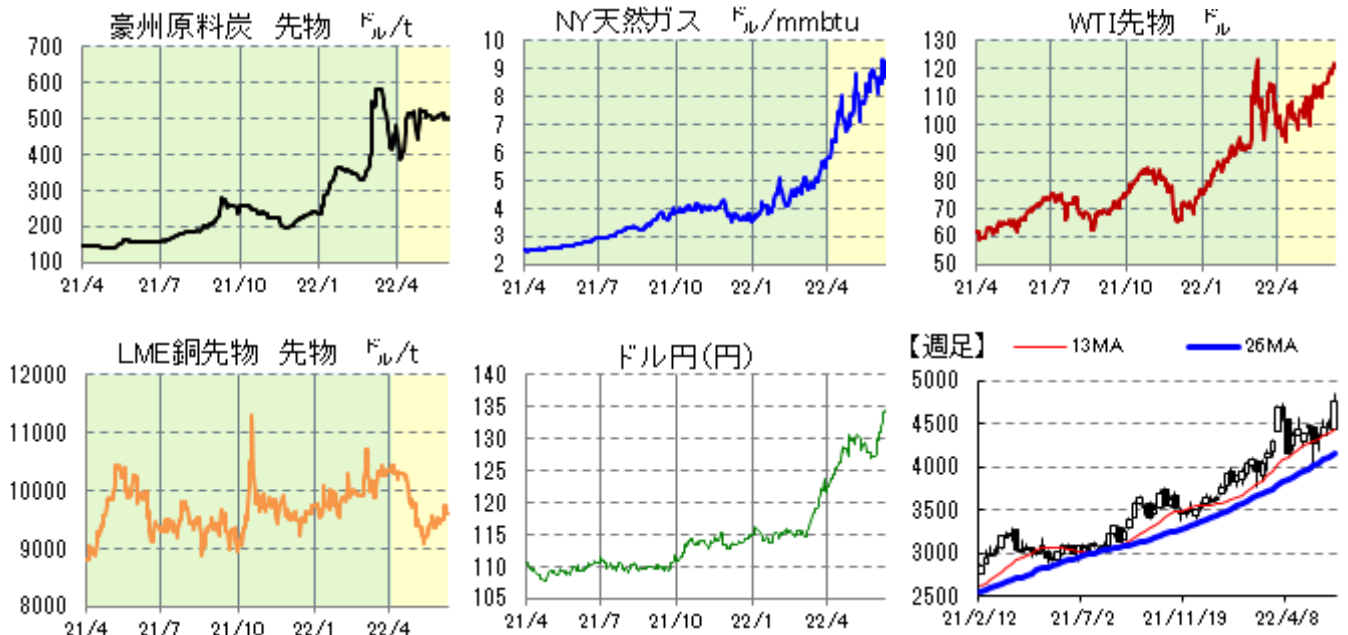
主なセグメントの純利益（億円）



決算参考資料より証券ジャパン調査情報部が作成

第1四半期見通し

今期の純利益計画は、前期のエネルギー・金属資源の市況高騰による反動を想定し、減益を見込むとしているが、足元では、銅、為替、原油は、同社の想定を上回り、主力の原料炭、天然ガス市況なども堅調に推移している。（■ 前期 ■ 今季 四半期区切り）



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

[決算IR資料](#)



（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

6月13日(月)

- 4~6月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)
- 4月産業機械受注(11:00、産機工)

6月14日(火)

特になし

6月15日(水)

- 4月機械受注(8:50、内閣府)
- 4月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 13日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 5月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
- 通常国会会期末

6月16日(木)

- 日銀金融政策決定会合(17日まで)
- 5月貿易統計(8:50、財務省)

6月17日(金)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見

<国内決算>

6月13日(月)

時間未定 【2Q】神戸物産<3038>、H. I. S. <9603>

6月14日(火)

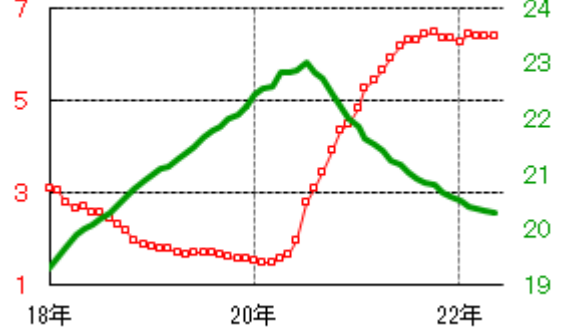
時間未定 【1Q】サンバイオ<4592>
【2Q】GA TECH<3491>

	前回より
4月 現金給与総額 前年比	+1.7% ↑
4月 実質賃金総額 前年比	-1.2% ↓
4月 家計支出 前年比	-1.7% ↑
4月 景気一致指数 速報	96.8 ↓
4月 景気先行指数 速報	102.9 ↑
4月 国際収支、経常収支	5011億円 ↑
4月 国際収支、貿易収支	-6884億円 ↓
1Q GDP 前期比 確報	-0.1% ↑
1Q GDP年率 前期比 確報	-0.5% ↑
1Q 名目GDP 前期比 確報	+0.2% ↑
1Q GDPデフレーター 前年比 確報	-0.5% ↓
5月 都心オフィス空室率	6.37% ↓
5月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.04% ↑
5月 倒産件数 前年比	+11.01% ↑
5月 景気ウォッチャー調査現状	54.0 ↑
5月 景気ウォッチャー調査先行き	52.5 ↑
5月 マネーストックM2 前年比	+3.2% ↓
5月 工作機械受注 前年比 速報	+23.7% ↓
5月 国内企業物価指数 前月比	0.0% ↓
5月 国内企業物価指数 前年比	+9.1% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

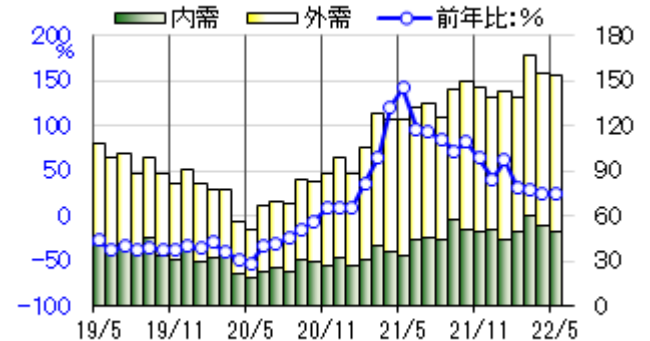
【参考】直近で発表された主な国内経済指標

都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



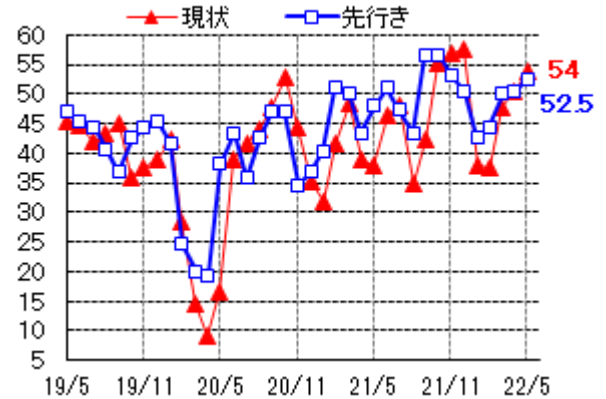
5月 空室率6.37% 賃料20319円 前月比-9円

工作機械受注(十億円、前年比:%)

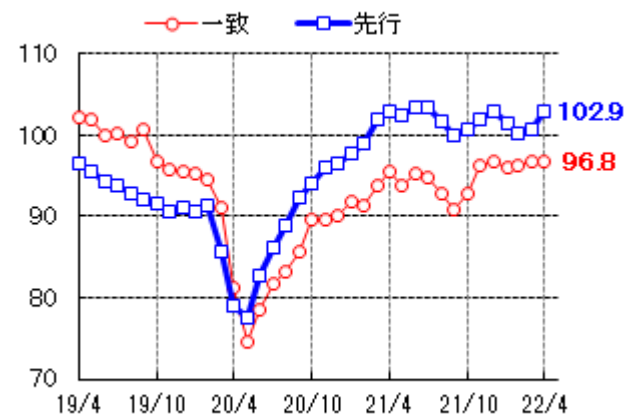


5月 内需494億円、外需1038億円、計1533億円

景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月13日(月)

休場 豪州(女王誕生日)、ギリシャ(五旬祭)

6月14日(火)

FOMC(15日まで)

英 2~4月失業率

欧 4月ユーロ圏鉱工業生産

独 6月ZEW景気期待指数

米 5月卸売物価

OPEC月報

6月15日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見

中 5月鉱工業生産、小売売上高

中 1~5月都市部固定資産投資

米 5月小売売上高

米 5月輸出入物価

米 6月NY州製造業景況指数

WTO閣僚会議最終日

6月16日(木)

欧 5月欧州新車販売

米 5月住宅着工件数

米 6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)

休場 ブラジル、ポーランド(キリスト聖体祭)、
南ア(青年の日)

6月17日(金)

米 5月鉱工業生産・設備稼働率

米 5月景気先行指数

米、トリプルウィッチング

EU財務相理事会(ルクセンブルク)

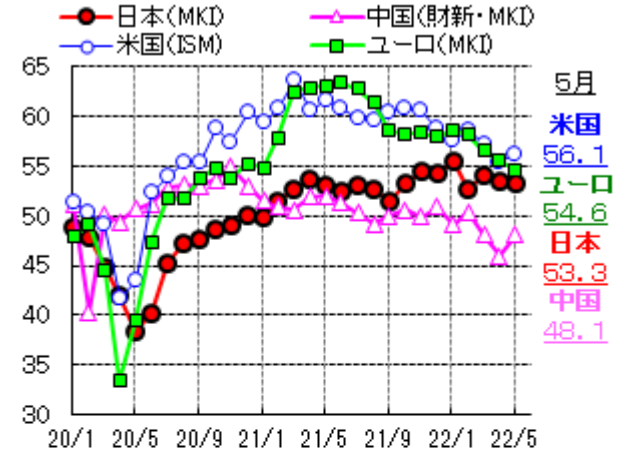
<海外決算>

6月16日(木)

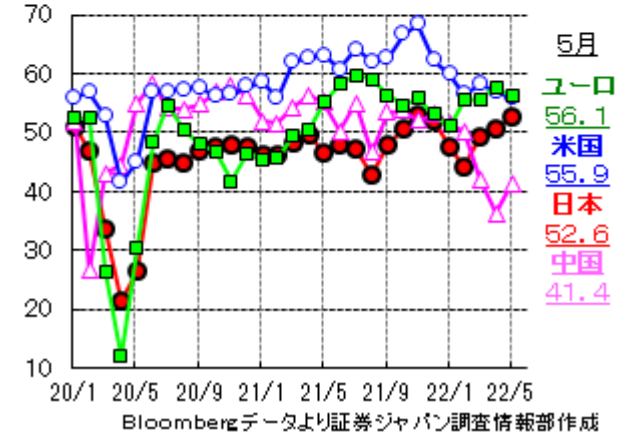
アドビ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI

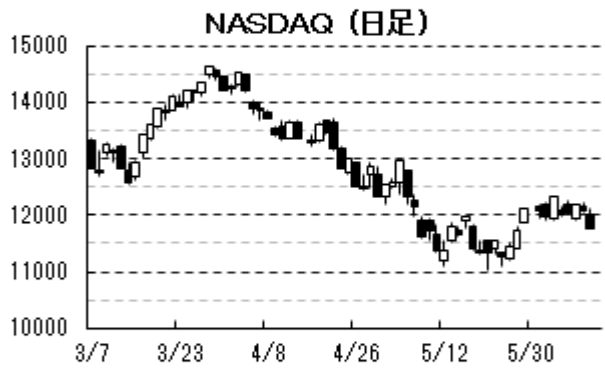
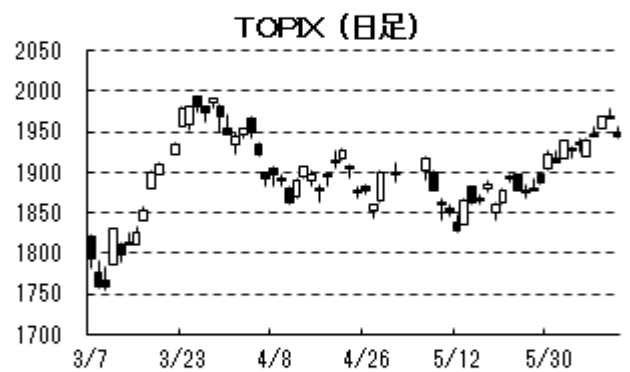


		前回より
米	5月 非農業部門雇用者数増	390千人 ↓
米	5月 失業率	3.6% ↑
米	5月 ISM非製造業景況指数	55.9 ↓
米	5月 非製造業PMI マークイット 確報	53.4 ↓
米	4月 貿易収支	-871億\$ ↑
欧	4月 小売売上高 前月比	-1.3% ↓
欧	4月 小売売上高 前年比	+3.9% ↑
欧	1Q GDP 前期比 確報	+0.6% ↑
欧	1Q GDP 前年比 確報	+5.4% ↑
欧	5月 非製造業PMI マークイット 確報	56.1 ↓
独	5月 非製造業PMI マークイット 確報	55.0 ↓
独	4月 鉱工業生産 前月比	+0.7% ↑
独	4月 鉱工業生産 前年比	-2.2% ↑
中	5月 非製造業 財新PMI	41.4 ↑
中	5月 CPI 前年比	+2.1% ↓
中	5月 PPI 前年比	+6.4% -
中	5月 貿易収支	787億\$ ↑
中	5月 輸出 前年比	+16.9% ↑
中	5月 輸入 前年比	+4.1% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

6/10 15:13 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年6月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年6月10日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。